

仕様書

1 件 名

ポッチャ競技におけるポディウムの設置等業務委託

2 目 的

本業務委託は、2021 年 8 月に有明体操競技場において実施される東京 2020 パラリンピック競技大会（以下、「東京 2020 大会」という。）において、競技エリア周りに設置する競技観戦用のポディウムの施工等を業務委託するものである。

3 納入物品（寸法等詳細は別紙参照）

品名	仕様
ポディウム	<p>○部材・構成 ステージモジュール、柵、車輪止め、乗降用スロープ、蹴込み</p> <p>○寸法 ポディウム高さ：400～450mm 柵高さ：900～1,000mm ※ポディウム寸法詳細は別紙参照</p> <p>○特記事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 別紙ポディウム寸法を満たす部材の調達及び設置を委託する。・ ポディウム上面は滑りづらい素材でカバーされていること。・ ポディウム及び乗降用のスロープは 300kg/m²以上の耐荷重を有すること・ ポディウム周囲及び乗降用スロープの両サイドには、柵・車輪止め等の落下・脱輪防止措置を講じること（詳細位置は別紙参照）・ ポディウム天板下部の構造を隠すための蹴込みをポディウム周囲に設定すること

4 契約期間

契約確定日の翌日から 2021 年 9 月 15 日（水）まで

5 東京 2020 大会概要

（１）日程

ア 練習日程：2021 年 8 月 17 日（火）から 8 月 27 日（金）まで

イ 試合日程：2021 年 8 月 28 日（土）から 9 月 4 日（土）まで

(2) 場所・使用方法

有明体操競技場 本体建物

用途 審判、選手及びメディア用ポディウム

(3) 設置・撤去期間

設置日時及び撤去日時については、下記の日程で組織委員会が別途指定する時間とする。

ア 設置日 (予定)

2021 年 8 月 15 日から 8 月 18 日までのうち、1 日程度を想定

イ 撤去日 (予定)

2021 年 9 月 5 日から 9 月 9 日までのうち、1 日程度を想定

6 支払方法

代金の支払は一括払いとし、組織委員会は、本件履行確認後、受託者から適正な請求書を受領した日から起算して 30 日以内に契約代金を支払う。

7 持続可能性の確保

- (1) 組織委員会及び受託者は、法令の遵守、環境・人権・労働・公正な事業慣行等への配慮など幅広い持続可能性の確保に向けた取組みを推進し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を持続可能な大会とするとともに、広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう働きかけていくものとする。
- (2) 受託者は、本契約の履行にあたり、組織委員会が別途定める「持続可能性に配慮した調達コード」(以下、「調達コード」という。)の内容の理解に努め、これを遵守しなければならない。
- (3) 受託者は、組織委員会の求めがある場合、自社における調達コードに関する遵守状況について報告しなければならない。なお、更なる確認が必要な場合には、組織委員会は受託者に対して、組織委員会が指定する第三者による監査を行うことができるものとする。ただし、受託者から監査に応じられない正当な理由が示される場合には、この限りではない。
- (4) 受託者は、自社における調達コードの不遵守があるとして組織委員会から改善を求められた場合、その事項について改善に取り組み、その結果を組織委員会に報告しなければならない。
- (5) 本業務の履行においては、組織委員会が提示する、持続可能性に配慮した運営計画(※)の実施状況の管理のため、組織委員会に対して必要な協力を行うこと。

※ 持続可能性に配慮した運営計画 (<https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/sus-plan/>)

8 秘密保持

- (1) 本業務を行うにあたって知りえた一切の秘密情報については、本業務の目的外に使用せず、また組織委員会の書面による事前の許可なく、第三者へ提供又は漏えいしてはならない。
- (2) 本業務を行うにあたって組織委員会から提供を受けた資料については、組織委員会による事前の許可なく複製又は複写してはならない。
- (3) 本業務が終了した場合又は組織委員会から要求があった場合、組織委員会から提供を受けた資料並びにそれらの複写物及び複製物を、組織委員会の指示に従い返却又は破棄（電子データの場合は電子メールサーバ等に一定期間バックアップされるものを除き消去）しなければならない。
- (4) 組織委員会による事前の承諾なく、本業務上の地位又は本業務により生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、担保に供し、その他の処分をしないこと。

9 アンブッシュマーケティング（※）の禁止及びスポンサー供給権の保護

- (1) 受託者は、組織委員会より別途認められた場合を除き、受託者自身又は受託者の商品若しくはサービス（以下「受託者商品等」という。）と、本大会、オリンピックムーブメント又はパラリンピックムーブメントとを関連付けてはならず、かつ、そのように受け取られるおそれのある行為をしてはならない。
- (2) 受託者は組織委員会より別途認められた場合を除き、受託者商品等が、組織委員会、IOC、IPC、日本オリンピック委員会又は日本パラリンピック委員会（以下「組織委員会等」という。）のいずれかによる公式のものである旨、組織委員会等のいずれかにより選ばれたものである旨、組織委員会等のいずれかにより承認されたものである旨、組織委員会等のいずれかによる保証を受けたものである旨、組織委員会等のいずれかにより推奨されている旨、組織委員会等のいずれかによる同意を得たものである旨、その他これらに類する事実を表明してはならず、かつ、そのように受け取られるおそれがある行為をしてはならない。
- (3) 受託者は、組織委員会等との関係又は本契約の内容及び本契約の締結の事実について、受託者自身又は受託者商品等の広告・宣伝の目的を持って公表してはならず、かつ、そのように受け取られるおそれのある行為をしてはならない。
- (4) 受託者は、本委託業務を遂行するに当たり、本大会のマーケティングパートナーの製品カテゴリーに含まれる製品又はサービスを必要とする場合には、法令で認められる限り、当該製品又はサービスの供給を受けなければならない。ただし、受託者は、マーケティングパートナーの製品又はサービスが本委託業務の仕様に照らし適切でないと考えer場合には、事前に組織委員会の書面による承諾を得た上で、マーケティングパートナー以外の第三者の製品又はサービスの供給を受けることができる。
- (5) 上記（4）の規定により、マーケティングパートナー以外の第三者（以下「非スポンサー」という。）の製品又はサービスの供給を受ける場合には、受託者は、法的に可能な限り、マスキングその他の方法により、非スポンサーの製品又はサービスのブランドが分からない形で供給を受けなければならない。かつ、非スポンサーとの契約において、上記（1）から上記（3）に定める行為を禁止しなければならない。

※ アンブッシュマーケティングとは、故意であるか否かを問わず、本大会のマーケティングパートナー以外の組織又は個人が、無断でオリンピック・パラリンピック競技大会の知的財産権（オリンピック・パラリンピックのシンボル、大会エンブレム、マスコット、ピクトグラム、大会名称、各オリンピック大会の静止画、動画、音声、楽曲、メダル、及び聖火リレープログラム等）を使用し、またはオリンピック・パラリンピック競技大会の知的財産との関連性を生み出すための手段を用いることをいう。